

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
1	障害者雇用	教育委員会には法定雇用率2.4%が義務づけられているが、その達成状況を伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	30	9	本年6月1日現在の教育委員会の障害者雇用の状況につきましては、雇用率2.51%と国に報告しておりました。その後、学校等から報告のあった障害者について、確認の調査を行ったところ、障害者手帳を所持していなかった者が1名、一方、本人からの申し出により、新たに1名が重度身体障害者として、追加となりました。結果として、最終的な障害者雇用率は、2.52%となり、法定雇用率2.4%を達成している状況にあります。	教職員課
2	文化財	世界文化遺産登録に向けて、どのような取組を行っているのか伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	30	9	世界文化遺産登録に向けましては、調査研究や、ホームページを活用した県内外への情報発信に取り組みますとともに、県と関係市町が連携した勉強会を設置し、県民の理解や気運の醸成を図っております。このような中、今年5月に認定されました本県初の「日本遺産」は、世界文化遺産登録に向けた一つの成果と考えているところであります。今年度も、引き続きドイツの大学との共同研究や古墳の調査など価値や評価を高める取組を進めるとともに、複数の外国語に対応したホームページや日本遺産による地域活性化の取組も活用しながら、南九州の古墳群の更なる情報発信に努めていくこととしております。また、古墳群の特徴や価値などをまとめた報告書を作成するなど、文化庁に対し、暫定リスト見直しへの働きかけも行っており、まいりたいと考えております。	文化財課
3	文化財	男狭穂塚・女狭穂塚の樹木伐採はできないのか伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	30	9	男狭穂塚・女狭穂塚につきましては、宮内庁の陵墓参考地として「静安と尊厳の保持」を基本とした管理が行われておりました。樹木の伐採は大変難しい状況ではありますが、昨年の8月、私自身が宮内庁に伺いまして、陵墓参考地周辺の発掘調査の成果や今後の整備計画を説明いたしますとともに、この計画と合わせた陵墓参考地内の環境整備をお願いしてきてところでございます。また、今年3月には宮内庁の担当者に現地を訪れていただき、発掘調査の成果などについて説明を行ったところであります。今後とも、宮内庁と連携をとりながら、男狭穂塚・女狭穂塚を含む陵墓参考地一帯の魅力が高まるような取組を進めてまいりたいと考えております。	文化財課
4	再編整備 ：小・中の統廃 合等	県内の市町村立小中学校それぞれの廃校数とその活用状況について伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	30	9	平成14年度以降に廃校となった県内の市町村立小中学校は平成30年5月1日現在で、小学校54校、中学校25校、計79校であり、そのうち、利活用されているのが54校です。主な活用事例といたしましては、複数の用途に活用されている事例もありますが、地区のコミュニティー施設や集会場等の社会教育施設や地域の体育館等の社会体育施設36校、福祉施設6校、体験交流施設2校、市町村の庁舎や避難施設13校企業の施設14校となっております。	財務福利課
5	ブロック塀の 安全点検	公立小中学校における安全性に問題のあるブロック塀の状況や応急対策等について伺いたい。 併せて、通学路のブロック塀の安全点検についてどのような状況になっているか伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	30	9	公立小中学校におけるブロック塀につきましては、注意喚起の表示や立ち入り禁止等の応急対策が完了していなかった学校11校を含め、8月末までに全ての公立小中学校において応急対策が完了していることを確認しております。また、通学路のブロック塀につきましては、全ての市町村において、学校が、警察や建築部局等と連携し、合同点検を実施しております。現時点で1,354箇所において安全対策が必要だと報告を受けておりますが、点検中の市町村もありますことから、今後も危険箇所の把握に努めてまいります。	財務福利課 人権同和教育課
6	五ヶ瀬中等教育 学校	五ヶ瀬中等教育学校のSGHの取組をどのように評価しているか伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	30	9	五ヶ瀬中等教育学校は21世紀を担う人材を育てるために、新学習指導要領においても重視されている探究型学習に関校当初から先駆的に取り組んでまいりました。平成26年度からはスーパーグローバルハイスクールの指定を受けまして、高齢化など中山間地域の課題に対してグローバルな視点で探究型学習に取り組むとともに、国際社会で活躍するリーダーとして必要な素養を身につけるため、問題解決力や英語による発信・表現力等の養成に力を入れております。これらの取組によりまして、英語によるディスカッションやディベートの能力だけでなくプレゼンテーションの能力も高まり、先般シンガポールで開催されました国際大会において課題解決の研究が特別賞を受賞するなど、一定の成果が上がっていると考えております。	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
7	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校のSGHの指定が今年度で終了するが、仮に文部科学省からの次年度以降の指定がなかった場合の対応について考えを伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	30	9	スーパーグローバルハイスクール事業につきまして国は現在、改善を検討しておりますが、県教育委員会としましても、五ヶ瀬中等教育学校の意向を踏まえ、後継事業に申請ができるよう準備をしているところでございます。 仮に指定がない場合でも、五ヶ瀬中等教育学校をグローバル人材育成の拠点校として位置付け、本校が開校当初から取り組み、この事業で深めてきた探究型学習等の学びを継続し、県下の学校へ普及できるように、積極的な支援を行ってまいりたいと考えております。	高校教育課
8	県外生徒募集	飯野高校に入学受け入れの「全国枠」を導入することになった理由と狙いはどこにあるのか。また、他県の導入例やその効果をどう判断しているのか伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	30	9	「全国枠」の導入につきましては、平成29年11月に「宮崎県学校教育改革推進協議会」から提言を受け、その必要性や教育的効果等を検討してまいりました。 その中で、飯野高校は、「全国枠」の導入へ意欲的であり、地域と連携したキャリア教育のプログラムや他県の高校との遠隔学習など、特徴ある教育活動に取り組んでいることに加え、地元からの協力も得られることから、総合的に判断し、導入することといたしました。 また、全国的には半数以上の県において「全国枠」が導入されており、志願状況にはそれぞれ差がありますが、県外からの生徒の受け入れは、県内の生徒により刺激を与え、様々な価値観や考え方の生徒と切磋琢磨する環境をつくることができると考えております。	高校教育課
9	県外生徒募集	「全国枠」は、今後、他の高校にも導入していくことになるのか伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	30	9	「全国枠」の導入につきまして、本県では、3つの要件を設定しております。まず、1つ目は、特色ある学校づくりや教育活動等が行われていること。次に、4学級以下の学校で、導入に向けて積極的な受入態勢があること。最後に、県外からの志願者の住居や身元引受人について、学校・地域等で対応できる環境が整備されていること。以上の要件が満たされた場合には、その必要性や教育的効果等を踏まえ、導入の可否を検討してまいりたいと考えております。	高校教育課
10	空調施設の整備	県立学校におけるエアコンの整備状況と今後の整備方針について伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	30	9	県立学校の普通教室へのエアコン整備状況は、平成30年9月1日現在で、県立高等学校74.5%、県立中学校78.6%、特別支援学校100%となっており、防衛省などの国庫補助で設置されたもの以外は、PTAで設置されております。 現在、未設置校についても、整備に向けて取組を進めているところであり、県教育委員会としましては、生徒がより快適な環境で安心して学習できるよう鋭意、取り組んでまいりたいと考えております。	財務福利課
11	南部九州総体	開催を来年に控えた南部九州総体の現在の準備状況について伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	9	本県では、南部九州総体の来年度の開催に向けて、今年4月に、関係機関や団体が構成する「宮崎県実行委員会」を設立し、大会の基本構想や事業計画等を策定するとともに、5つの専門委員会を設置して、競技全般や広報、高校生の活動等に関わる準備を進めているところであります。 また、大会を開催する各自自治体におきましても、それぞれ実行委員会を設立し、競技運営計画や輸送計画、危機管理対策などの準備を進めていただいております。 今後とも、各自自治体の実行委員会や関係団体、南部九州各県と十分に連携しながら準備を進め、大会の成功へ向けて、万全を期してまいります。	高校総体推進課
12	南部九州総体	南部九州総体の開催は、本県の高校生にとって貴重な経験になると考えられるが、本県高校生の大会への関わりと、その教育的なねらいについて伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	9	本県での全国高校総体の開催は、県内の高校生が、全国トップレベルの競技を間近に見ることができるだけでなく、大会運営などに関わることができる貴重な機会と考えております。 そこで、県内の各学校の生徒で構成する「高校生活動推進委員会」を設置し、PR活動や「おもてなし」について、高校生ならではのアイデアを取り入れながら進めているところであり、この夏休みにも、宮崎市や都城市のイベントに参加して、多くの方に大会開催のPRをしたところです。そのほか、大会期間中には多くの高校生が、競技や運営の補助員として大会を支えることとなります。 このような、自主的な活動や県外の選手・役員などとの交流をとおして、豊かな人間関係を築き、心身ともに健全な青少年の育成が図られるものと考えております。	高校総体推進課
13	通学用力パン	教科書などの教材が重く子どもたちの負担になっているとの報道もなされているが、県教育委員会はどのような認識か伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	9	近年、教科書は、学習内容が増えたことに伴いページ数が増加しサイズも大きくなるなど、以前と比べ重くなっている状況にあります。 実際に、教科書の重さを平成17年度に使用していたものと現在使用しているものとを比較いたしますと、例えば、国語の教科書では、小学校1年生約30%、中学校1年生約50%の増、また、算数・数学の教科書では、小学校1年生約40%、中学校1年生約25%の増、となっております。 教科書などの学用品を入れた通学用力パンが重くなっている傾向にあることは、子どもの体格や通学距離によっては、過度な負担となることも想定され、子どもの健康や事故防止等の観点から検討すべき課題であると認識しております。	義務教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
14	通学用力バン	県教育委員会が2月に実施した通学用力バンの重さに対する調査の結果について伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	9	県教育委員会が、今年2月に実施をいたしました調査では、保護者や地域の方々から、教科書などの学用品を入れた通学用力バンが重いことに対する対応を求める要望があったと回答した学校の割合は、小学校約6%、中学校約4.5%でありました。また、児童生徒が、通学用力バンの重さが原因と思われる肩こりや腰痛等により、保健室を利用したことが一度でもあると回答した学校の割合は、小学校約2%、中学校約9%であり、わずかではあります。通学用力バンの重さによる体調への影響が見られる事例もございます。	義務教育課
15	通学用力バン	国の動向を踏まえ、県教育委員会として、今後どのような対応をしていくのか伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	9	通学用力バンの重さに対する調査の結果等を踏まえまして、県教育委員会といたしましては例えば、教科書などの学用品を毎日持ち帰らせるのではなく学校に置いてよい物を決めたり、学用品が多くなりすぎないように、時間割に配慮したりするなど、学校での対応を求める通知文を出すとともに、公立校長会におきましても周知を図ってきたところであります。また、先日の文部科学省からの通知では、学期始め、学期末等に、教材や学用品等を持ち帰る際の配慮事項や、年度当初に、学校に置いてよい物のリストを配付して、子どもや保護者に知らせるなどの工夫例も、新たに示されております。県教育委員会といたしましては、その内容を周知し、各学校で適切な対応が図られるよう努めてまいります。	義務教育課
16	主権者教育	来年度の統一地方選挙に向け、若年層の主権者意識の向上にどのように取り組んでいくのか伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	9	県教育委員会といたしましては、全ての県立学校において、主権者教育の企画・立案を行う職員を推進リーダーに任命し、年間指導計画の作成や指導の充実に向けた研修会を行うなど、主権者教育の充実や投票意欲の高揚に努めてまいっております。18歳選挙権導入後、初めてとなる来年度の統一地方選挙は、これからの地域の将来を担う高校生にとって、身近な地域の課題を考え、自分なりの基準で判断する絶好の機会でもあります。選挙公報を活用した「ディベート」や「模擬選挙」などより実践的な活動を取り入れるなどして生徒の主権者意識の高揚に向け各学校が積極的に取り組むよう指導してまいりたいと考えております。	高校教育課
17	コミュニティ・スクール	本県の公立小中学校におけるコミュニティ・スクールの設置状況とその成果について、教育長に伺いたい。	新見 昌安	公明党	30	9	本県の公立小中学校におけるコミュニティ・スクールの設置状況につきましては、本年度は、昨年度に比べて2校増え、94校であり、県内全小中学校の約26%の設置率となっております。これは、全国の設置率、約17%に比べ高い状況にあります。また、今後も複数の市町村がコミュニティ・スクールの設置を予定しており、設置数は更に増えていく状況であります。コミュニティ・スクール設置の成果といたしましては、保護者・地域による学校支援活動が活発になったという声や、学校と地域が目標を共有することによって、地域の方がこれまで以上に学校運営に関わる動きもみられるようになったとの声が寄せられているところであります。	義務教育課
18	コミュニティ・スクール	本県の高等学校におけるコミュニティ・スクールの設置状況と、今後の方向性について、教育長に伺いたい。	新見 昌安	公明党	30	9	高等学校におけるコミュニティ・スクールの設置につきましては、全国的には、年々増加傾向にありますが、現在、27の都府県が未設置であり、本県におきましても設置には至っておりません。今後につきましては、平成30年5月策定の県立高等学校教育整備計画 後期実施計画におきまして、地域や保護者の学校運営への参画等の推進の観点から、地域と学校をつなぐ仕組みとして、コミュニティ・スクールの推進を検討することとしております。	高校教育課
19	生徒指導	SNS(エスエヌエス)を活用したいじめ相談体制について、先進県の事業効果の分析や情報収集にどのように取り組んでいるのか。また、その他の相談体制の充実をどのように図っているのか伺いたい。	新見 昌安	公明党	30	9	SNS(エスエヌエス)を活用した相談体制につきましては、先進県や関連業者を訪問するなど、引き続き情報収集を続けております。現在、実施している自治体が少ないため、十分な分析にまで至っておりませんが、相談する児童生徒数が伸びていないことや、具体的な悩み相談までにはつながらないなどの課題が見えてきたところであります。また、その他の相談体制につきましては、県教育委員会のホームページ上に開設している「ネットいじめ目安箱」を改修し、いじめに関する内容を画像で投稿できる機能を追加したり、24時間の電話相談体制を整えたりするなど、充実を図っているところであります。さらに、いじめ等の悩み相談窓口を紹介するカードを県内全ての児童生徒に配付し、周知に努めているところであります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
20	働き方改革	スクール・サポート・スタッフの導入について、教育長の見解を伺いたい。	新見 昌安	公明党	30	9	<p>教員の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を十分に確保することは、本県の喫緊の課題であると考えております。そのため、県教育委員会では、本年度、新たに「学校における働き方改革推進プラン」の策定に向けて、市町村教育委員会、学校、PTA、スポーツ団体等の関係者を委員とした「学校における働き方改革推進協議会」を立ち上げ、協議を行っているところであります。</p> <p>授業の準備やプリントの印刷など、教員の補助的業務を行うスクール・サポート・スタッフにつきましては、教員の働き方改革に取り組む上で、非常に重要でありますことから、その導入について検討してまいりたいと考えております。</p>	教職員課
21	がん教育	がん専門医やがん経験者などの外部講師を活用したがん教育を実施すべきと考えるが、教育長の見解を伺いたい。	新見 昌安	公明党	30	9	<p>がん教育においては、科学的な理解や健康と命の大切さについて自ら考えることが求められており、専門医やがん経験者の方々の活用を図ることにより、がん教育が更に充実するものと考えております。</p> <p>現在、県では、「がんに関する教育普及推進協議会」において、がん教育における外部講師の選定や活用の仕方について、検討を進めているところであります。</p> <p>今後、児童生徒の実情に応じて必要な配慮を講じながら、外部講師の活用に努めてまいりたいと考えております。</p>	スポーツ振興課
22	がん教育	現在の学校現場におけるがん教育の取組状況について伺いたい。	新見 昌安	公明党	30	9	<p>学校におけるがん教育は、がんについて正しく理解したり、健康と命の大切さについて、主体的に考えたりすることを目標として、保健の授業や学級活動等を中心に、行っております。</p> <p>現在、各学校においては、県教育委員会が作成した指導参考資料を活用して、小・中・高等学校それぞれの発達段階や児童生徒の実態に応じたがん教育に取り組んでいるところであります。</p>	スポーツ振興課
23	再編整備：学校教育整備計画	都農高校の再編統合の経緯について伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	<p>都農高校につきましては、都農町及び関係機関と協議を重ね、学校の魅力化推進等の支援を行ってまいりましたが、県立高等学校教育整備計画中期実施計画の方針や学校教育改革推進協議会、児湯地区部会の協議を受け、平成28年12月に平成31年度からの生徒募集を停止するとの方針を決定したところであります。</p> <p>今年6月に都農町議会から都農高校の閉校について再考を求める意見書が提出されましたが、都農町に対しましては、改めて、再編統合の方針を説明し、都農町長からは、「統廃合については、誠に残念で、断腸の思いではあるが、県の方針を受け入れることとしたい」との回答があり、一定の理解をいただいたところであります。</p>	高校教育課
24	再編整備：学校教育整備計画	再編統合決定に至る手順について、なぜ本県においては群馬県教育委員会のような取組ができないのか伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	<p>本県におきましては、教育整備計画の策定にあたり、地域の保護者や産業界の代表、教育関係者などによる学校教育改革推進協議会の地区部会を開催するなど地域の教育の在り方について、全県の視点から御意見をいただいているところであります。</p> <p>また、学校の再編統合など教育整備の在り方につきましては、地元と十分な協議を重ねて進めてきたところであります。</p> <p>今後は、高等学校と地域との連携がますます重要になりますことから、他県の先進的な事例等も参考にまいりたいと考えております。</p>	高校教育課
25	再編整備：学校教育整備計画	今後、1学年の学級数の適正規模の在り方を見直すべきと考えるが、見解を伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	<p>高等学校の規模が小さくなってまいりますと生徒同士の切磋琢磨や学び合いの機会が減少し、深まりのある教育活動を展開しにくくなることに加えまして、幅広い教科・科目等の学びを設けることや様々な部活動を開設することが制限されるなどの課題が生じるものと考えられます。</p> <p>今後、高等学校の小規模化が進展をする中、地元自治体と連携体制を構築し、保護者や地域が学校運営へ参画する仕組みを通して生徒たちにとってより良い教育環境を提供できるよう議論を深めてまいりたいと考えております。</p>	高校教育課
26	再編整備：学校教育整備計画	都農高校を再編統合した後の高鍋高校の学科等の受入体制について伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	<p>高鍋高校につきましては、東児湯地域の中核となる学校として、進学、就職、スポーツなど、生徒の多様なニーズに対応した普通科系の高校として平成31年度の入学生から、新しい学科を設置するなどの魅力づくりを行っております。</p> <p>新設する探究科学科では、地域課題を主体的に探究するとともに、ハイレベルな学習を通して、将来、幅広い分野で活躍する人材の育成を目指すこととしています。</p> <p>また、都農高校の充実したキャリア教育の取組を継承し、基礎的・基本的な学力を身につけながら、情報関連の科目を取り入れた特色あるカリキュラムで学習する「キャリア情報クラス」も開設することとしています。</p>	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
27	再編整備：学校教育整備計画	今後、遠距離通学をしている生徒への修学支援を検討すべきと考えますが、見解を伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	通学に要する費用につきましては、基本的に、保護者等が負担すべきものでありますが、県内の高校生が安全に、安心して学習できる環境を確保し、通学を含め、生徒や保護者の負担を減らすことは大変重要であると考えております。 このような点を踏まえ、県では、県内6か所に地区生徒寮を設けておりますほか、授業料以外の教育費を支援する「奨学のための給付金」制度等も設け、負担軽減を図っているところであります。	高校教育課
28	特別支援：指導等	インクルーシブ教育システムとはどのようなものか伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	「インクルーシブ教育システム」とは、障がい者が精神的及び身体的な能力等を発達させ、社会に効果的に参加することを目的として、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのことであります。 現在、本県におきましては、「インクルーシブ教育システム」の構築のために、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級、特別支援学校といった障がいのある子どもにとっての「多様な学びの場」の設置や、障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ「交流及び共同学習」など、共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進を図っているところであります。	特別支援教育課
29	特別支援：指導等	本県の小・中学校において「通級による指導」を受けている児童生徒の状況について伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	平成30年5月1日現在、本県の小・中学校におきまして、「通級による指導」を受けている児童生徒数は、1,107名であり、5年前と比較しますと、295名増えており、約1.4倍の増加となっております。 その障がい別の内訳は、言語障がい375名、情緒障がい218名、難聴18名、学習障がい及び注意欠陥多動性障がい496名であります。 次に、特別支援学級の児童生徒数は、2,443名であり、5年前と比較しますと、688名増えており、約1.4倍の増加となっております。 その障がい別の内訳は、知的障がい838名、自閉症・情緒障がい1,601名、弱視4名であります。	特別支援教育課
30	特別支援：指導等	高校通級の現在の取組状況について伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	高等学校における「通級による指導」につきましては、本年4月より制度化をされ、本県では県下全域に8つの拠点校を配置し、取組を開始したところであります。 それぞれの拠点校におきましては、生徒や保護者、教職員への説明を行い、生徒の実態把握や指導計画の作成を進めているところであります。 また、各校の実状に応じて、希望する生徒に対して、指導を開始したところであります。	特別支援教育課
31	特別支援：指導等	本県における高校通級の課題と今後の対応について伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	本県の高等学校における「通級による指導」につきましては、拠点校の実践を通じたモデルづくりとその啓発が課題であると考えております。 このため、拠点校の担当者会を実施し、各拠点校や県外先進校の取組に関する情報を共有しながら、協議や意見交換などを行っているところであります。 今後は、これらの取組を継続しながら、さらに、保護者や生徒に対して広く周知することが必要であると考えており、ホームページ掲載内容の充実や「通級による指導」のリーフレットを作成・配布し、啓発に努めてまいります。	特別支援教育課
32	特別支援：指導等	拠点校を含む高校通級について、授業内容をどのように設定していくのか伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	本県におきましては、障がいのある生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援するというを基本方針として、「通級による指導」に取り組んでおります。 その指導内容や時間等につきましては、拠点校の担当者会において県教育委員会が例示し、それを踏まえて、各学校が、一人一人の生徒の障がい特性等に応じた指導計画を個別に作成し、指導を行っております。例えば、周囲とのコミュニケーションが苦手な生徒の卒業後の生活に向けた指導として、上手な依頼の仕方や断り方等について、週に1時間、個別の学習として取り組んでおります。	特別支援教育課
33	生徒指導	県教育委員会が把握している児童生徒の暴力行為の状況及びその対策について伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	30	9	平成28年度の県内公立学校における暴力行為の発生件数は125件であり、その内訳は、児童生徒間暴力84件、対教師暴力21件、学校内における器物損壊15件であり、教師や児童生徒以外の対人暴力が5件となっております。 学校におきましては、教員が一人で抱え込むことのないように、学校全体で組織的に対応するとともに、県教育委員会といたしましても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポーターなどの外部専門家、警察及び児童相談所等の関係機関と連携しながら未然防止や問題解決に取り組んでいるところであります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
34	観光教育	観光庁が進めている観光教育について、県教育委員会として推進していく考えがあるか伺いたい。	黒木 正一	自由民主党	30	9	観光庁が進めます、地域の魅力的な資源等を理解し、関心を持ち、その魅力を内外に発信するという、いわゆる「観光教育」につきまして、本県におきましては、おもとに「ふるさと学習」として実施されております。 例えば、中学校では、総合的な学習の時間で学んだ地域の魅力を、修学旅行先でアピールしたり、市町村の子ども議会等で、地域の魅力を高めるため、観光地への集客方法についても提言したりするなど、地域の特性を生かした取組が進められているところでございます。 県教育委員会といたしましては、今後、観光庁が示した「観光教育」の先進事例等も参考にするなど、地域の魅力を理解し、発信するといった活動の一層の普及・啓発に努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
35	県内就職	高校生の県内就職促進に向けた取組によるこれまでの成果に対する見解と今後の方向性について伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	30	9	県教育委員会におきましては、平成28年度より、県内企業理解や職場定着に向けた事業を立ち上げ、就職支援エリアコーディネート等を県内6地区に配置をし、生徒・保護者向けの企業見学会や、地元企業の魅力発信など、企業と学校をつなぐ取組を、継続的に実施してまいりました。 これらの取組から、県教育委員会が実施しております就職状況調査による県立高校の県内就職率は、平成27年度末に52.3%であったものが、平成28年度末には54.4%、平成29年度末には57.4%と着実に県内定着の成果が出てきていると考えております。 しかしながら、近年の好調な雇用情勢を背景として県外企業からの求人熱がますます高まっておりますので、県教育委員会といたしましては、今後とも県内企業と学校の連携を強化する取組を進めるとともに、宮崎で暮らし働くことの良さを認識し、郷土愛を育むキャリア教育の充実に、より一層努めてまいります。	高校教育課
36	職場体験	本県の中学校段階における職場体験の現状について伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	30	9	本県におきましても、全ての公立中学校において職場体験を実施しているところであります。 職場体験については、活動期間が主に2日から3日となっておりますが、子どもたちの勤労観・職業観を醸成するとともに、地元の方々とのふれあいや地元企業を知る貴重な機会となっておりますことから、効果的な実施方法について教員を対象とする研修を通じて啓発しているところであります。 また、職場体験につながるものとして中学生キャリアフォーラムの開催や地元企業等と連携し、地域の大人が学校を訪問して地元で働く喜びや苦勞などを語る「よのなか教室」の普及・啓発など発達段階に応じた中学校におけるキャリア教育の充実に取り組んでいるところであります。	高校教育課
37	林業科設置	本県の高等学校における「林業の学び」の現状は、どのようになっているのか伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	30	9	林業に関する学科につきましては、入学希望者の大幅な減少によりまして、平成2年に宮崎農業高校、平成17年に門川農業高校、平成21年には日南農林高校の林業に関する学科を募集停止しておりますことから、現在、林業に特化した学科は設置をされていません。 しかしながら、林業が盛んな地域におきましては、農業系学科の教育課程の中に「林業の学び」を取り入れ、産業人材の育成を行っているところであります。具体的には、門川高校の林業を専攻するコースにおいて、「森林科学」等の専門科目を設定し、演習林実習などの実践的な学習を行っております。また、高千穂高校や日南振徳高校では、林業科目を選択できるようにしております。 近年、林業界からの人材育成の要望も高まっている現状がございますので、今後とも関係部署と連携を図ってまいりたいと考えております。	高校教育課
38	空調施設の整備	県内の市町村立小中学校で、普通教室へのエアコン設置の動きがあるが、教育長の考えを伺いたい。	来住 一人	日本共産党	30	9	学校施設は児童生徒の学習や生活の場であり、エアコンの設置は、教育環境の改善につながるものであります。 県教育委員会といたしましては、引き続き、研修会や担当者会議など様々な機会を通じて、市町村教育委員会へ国の予算や補助制度等の情報提供をするとともに必要な助言を行ってまいりたいと考えております。	財務福利課
39	空調施設の整備	市町村による普通教室へのエアコン設置に対して、県として財政的支援をする考えはないか伺いたい。	来住 一人	日本共産党	30	9	市町村立小中学校のエアコン設置につきましては、学校設置者である各市町村が、国の補助制度を活用し計画的に行っております。 現在、県から市町村に対する財政的支援は行っていないところでありますが、県教育委員会といたしましては、市町村の計画する事業が円滑に実施できるよう、予算総額の充実や補助要件の緩和、実情に即した補助率・補助単価の引き上げについてあらゆる機会を活用し、引き続き、国に対して要望してまいりたいと考えているところであります。	財務福利課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
40	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校の卒業生の動向について、どのように把握しているか伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	30	9	五ヶ瀬中等教育学校の卒業生の動向につきましては、定期的な追跡調査は実施をしておりますけれども、同窓会等を中心に把握に努めているという状況であります。 確認できた情報によりますと、探究的な学びを生かして医師や教師、または大学等において研究に携わっている方やグローバルな学びを生かして海外で教育に携わっている方、地元の五ヶ瀬町役場や自ら会社を起こして地域の振興に携わっている方など、様々な分野に人材を輩出しております。	高校教育課
41	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校の特徴的な教育の取組について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	30	9	五ヶ瀬中等教育学校は、豊かな自然の中で「感動と感性の教育」の理念のもと、21世紀を担う創造力豊かな、国際社会で活躍する人材を6年間を通して育成するために設立されました。 開校当初から取り組んできた探究的な学習は、現在、全国で行われている「総合的な学習の時間」の先駆的な実践となっております。 さらに、中山間地域の課題をテーマに取り組む探究的な学習の成果が認められ、平成26年度にスーパーグローバルハイスクールに指定をされております。その取組において、生徒たちはこれまでの学習をグローバルな視点でより一層深めるとともに、日本語だけでなく英語によるディスカッションや論文作成等の活動を通して、課題解決力やコミュニケーション能力、表現力などを身につけ、国際的な視野を持つ人材が育っているところであります。	高校教育課
42	中高一貫教育校	県内には他にどのような中高一貫教育校があるのか伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	30	9	中高一貫教育校には、五ヶ瀬中等教育学校の他に「併設型」及び「連携型」の2つのタイプがあります。 まず「併設型」につきましては、高等学校入学者選抜を行わずに附属中学校から接続する高校へ進学するもので、設置校は宮崎西高校と都城泉ヶ丘高校の2校であります。 また、「連携型」につきましては、市町村立の中学校と県立の高校が授業や部活動、学校行事において交流するなど、緩やかな連携をするものであります。これにつきましては福島高校と串間市立串間中学校が取り組んでいるところであります。	高校教育課
43	中高一貫教育校	中高一貫教育校の設置について、今後どのように考えているか伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	30	9	「宮崎県立高等学校教育整備計画・後期実施計画」におきまして、中等教育学校や併設型中高一貫教育校につきましては、今後の生徒数の減少が予測をされる中、他の公立や私立の中学校への影響を考慮し、新たに設置する予定はありません。 また、連携型中高一貫教育校につきましては、その取組の成果を検証しながら、生徒・保護者のニーズや実態等を勘案するとともに、高等学校の特色や魅力づくりの視点も踏まえ、開設の可能性について検討してまいりたいと考えております。	高校教育課
44	特別支援：施設整備	特別支援学校における施設の老朽化対策などについて、現在の整備状況と今後の考え方を伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	9	特別支援学校を含めた県立学校の施設整備につきましては、現在、老朽化が全県的に進んでおり、児童生徒の安全を第一に考えて優先的に外壁剥落防止などの老朽化対策を進めております。 特別支援学校につきましては、在籍している幼児、児童生徒の障がいの状態が重度重複化、多様化しておりますことから安全で安心な学校生活を送るために、学校の実情に応じた教育環境を整えることは重要であると認識しております。 今後とも、各県立学校の要望を聞きながら必要な整備を行ってまいりたいと考えております。	財務福利課
45	特別支援：指導等	特別支援学校の部活動や同好会の活動状況について伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	9	特別支援学校における部活動や同好会につきましては、全13校のうち10校において、約290名の生徒が取り組んでおります。 文化系では、美術部や音楽部などがあり、これらの生徒を中心に、高等学校総合文化祭で美術作品の出品や、合唱の発表をしております。 運動系では、陸上部、バドミントン部、バスケットボール部、フライングディスク部などがあり、中学校総合体育大会や高等学校総合体育大会等に出場をしております。さらに、県障がい者スポーツ大会では、多くの生徒が上位入賞しており、中には障がい者スポーツの国際大会に出場する生徒もおります。 今後とも、様々な分野での、生徒たちの活躍に待をしているところであります。	特別支援教育課
46	学校給食	学校給食における給食の指導と食べ残しについての指導の状況を伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	9	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達につながるものであり、望ましい食習慣などを身に付ける上で大変重要なものであると考えております。 各学校においては、このような認識のもと、「好き嫌いをなくすこと」や「バランスのよい食事」等について、学級担任と栄養教諭等が連携して指導を行っております。 県教育委員会としましては、「食に関する指導の手引き」を各学校に配付し、学校給食における食べ残しについて、食事の量や食べる速さ、好き嫌いなどの個人差を踏まえた上で、保護者の理解と協力を得ながら対応するよう、指導しているところでございます。 今後とも、児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導が行われるよう、各学校への指導助言に努めてまいります。	スポーツ振興課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
47	防災	避難所運営や学校再開への手順など各種研修を受けた教職員で構成する「災害時の学校運営支援チーム」を設置してはどうかと思うが、見解を伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	小・中学校及び県立学校においては、その多くが避難所に指定をされておりまして、特に、小学校につきましては、現在、236校中194校が避難所となるなど、災害時、学校は大きな役割を担うこととなります。 そのため、県教育委員会といたしましては、県立高校の教職員や生徒を対象に、毎年、避難所運営に関する研修会を実施しており、昨年は、今、議員が御説明されました兵庫県震災・学校支援チーム「EARTH（アース）」の隊員を本県も招きまして、講話や避難所運営の演習を行うなど、避難所等で適切に対応できる人材の育成に努めております。 今後も、各県立学校の防災士や学校安全推進リーダーの養成に取り組みむとともに、災害時における被災地への対応や、御提案いただいた「学校運営支援チーム」の設置につきまして調査を行うなど、災害発生時に学校支援が的確にできるようしっかり取り組んでまいります。	人権同和教育課
48	働き方改革	「基本的には学校以外が担うべき業務」、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」、「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」この3つを具体的にどのように整理しているのか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	学校における業務の役割分担についてであります。まず、「基本的には学校以外が担うべき業務」としましては、登下校に関する対応や夜間における見回りなど、家庭・地域が連携して取り組めるものなどを考えております。 次に、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」としましては、部活動の指導など、専門的な知識・技能を有する人材の配置などで対応できるもの、また、「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」としましては、運動会などの学校行事や授業の準備といった教員の事務負担を軽減するスタッフの配置により改善が可能なものと整理しております。 県教育委員会としましては、学校や教師が担う業務を明確にすることは、学校における働き方改革を進める上で重要なことであると考えておりますので、今後とも、業務の役割分担の適正化を図ってまいりたいと考えております。	教職員課
49	働き方改革	国の来年度予算も活用しながら、外部人材を登用した部活動指導員を県内の公立中学校にどのように広げていくのか考えを伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	本県では、県中学校体育連盟に登録されております約440名の外部指導者や地域で協力をいただいている専門的な外部指導者と学校の部顧問が連携して、部活動の指導にあたる取組が推進をされております。 このような中、国におきましては、学校における働き方改革等の観点から単独で部活動の指導や引率ができる「部活動指導員」を制度化し、今年度から予算措置をされたところであります。 県教育委員会といたしましては、このような状況を踏まえ、現在行っている外部指導者の更なる活用や研修の充実に努めるとともに、今後、市町村教育委員会と連携を図りながら、質の高い「部活動指導員」の導入について国の予算確保に向けて、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
50	働き方改革	学校における勤務時間管理の状況及び学校閉庁日の取組状況について伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	学校における勤務時間管理の状況につきましては、市町村立学校、県立学校ともに、そのほとんどが、自己申告としてのパソコン入力により行っておりますが、この2学期から、諸塚村と美郷町が、ICカードシステムを導入したところです。 今後は、ICTの活用等による客観的な把握と集計のシステムの構築についても、検討してまいりたいと考えております。 学校閉庁日の取組状況につきましては、県立学校において、42%にあたる21の学校が、また、市町村立学校においては、22の市町村で、夏季休業中の3日間から7日間を学校閉庁としております。 長期休業期間において、教職員が年次有給休暇をとりやすい環境をつくるため、今後とも、学校閉庁日の設定を働きかけてまいりたいと考えております。	教職員課
51	働き方改革	超勤4項目以外の業務は、校長は時間外勤務を命ずることはできないが、正規の勤務時間の割り振りを適正に行う等の措置を促すために、どのような評価システムや研修を行っているのか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	学校における働き方改革を進めていく上で、校長が超勤4項目以外の時間外勤務を命ずることができないということを踏まえつつ、教職員の勤務時間の割り振りの適正化を図ることは、重要であると考えております。 県教育委員会では、校長や教頭などの管理職に対して、評価項目の中に「職場環境整備力」を設け、職員の勤務状況や心身の状況などに配慮した働きやすい環境づくりに積極的に取り組むよう位置づけております。 また、「学校マネジメントフォーラム」などの研修を実施し教職員の組織管理や時間管理などの意識の向上を図っているところです。 今後とも、働き方改革に関する管理職のマネジメント能力の養成や、教職員の意識改革に努めてまいりたいと考えております。	教職員課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
52	国体	2巡目国体に向けて、公認スポーツ指導者や審判等の上級資格保有者も含め有資格者をどのように増やしていくのか、指導体制の確立における県の計画はどのようになっているのか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	2巡目国体に向けて、公認スポーツ指導者などの優秀な指導者を養成・確保することは、競技力向上を図る上で極めて重要であると認識をしております。 現在、宮崎県体育協会と連携して、資格取得に係る取組を行っているところであり、本県の公認スポーツ指導者は、年々増加してきておりますが、天皇杯獲得に向けては、更にその拡充を図っていく必要があると考えております。 そのため、本年7月に、8年後の宮崎国体を見据えて策定した宮崎県競技力向上基本計画において、指導体制の充実・強化策の一つとして指導者の養成を図る対策を講じることとしたところであります。 今後は、この方針のもと、競技団体等と連携し、指導者の資格別の登録状況などを分析しながら、公認スポーツ指導者の養成に計画的に努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
53	競技力向上	科学的見地に基づき、効果的・効率的に選手をサポートするため、スポーツ医・科学を担う組織の整備・充実ならびに強化拠点の整備も含めて具体的にどのように取り組んでいくのか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	選手のパフォーマンス向上のためには、スポーツドクターやトレーナーなどを活用したサポート体制を強化することが、大変重要であります。 現在、県体育協会におきまして、大学や病院等の専門機関と連携して、選手のメディカルチェックや競技団体へのトレーナー派遣などのサポートに取り組んでいるところであります。 天皇杯獲得に向けましては、更なる支援体制の充実が求められておりますことから、本年7月に設立をした、宮崎県競技力向上対策本部の中に、できるだけ早くスポーツ医・科学専門委員会を立ち上げ、より効果的に、心身両面から選手を支える体制づくりに努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
54	競技力向上	県の競技力向上と県内企業の人材確保に効果がある県外で活躍する地元出身アスリートのUターン就職へのマッチング等の取組ができないか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	30	9	県外にいる地元出身の有望アスリートが県内で競技を継続できる環境を整備することは、本県の競技力向上を図る上において、大変重要であると考えております。 そのため、現在、県体育協会内に担当者を配置し、有望アスリートの県内への就職支援を行っており、県外の大学に進学していた地元出身のアスリートが、県内の企業等に就職し、例えばカヌーなど、国体で活躍している状況があります。 県といたしましては、今後、先ほどの競技力向上対策本部におきまして、県内企業や競技団体等と連携し、情報収集やアスリート雇用支援のための仕組みを構築するなど、本県出身のアスリートが県内で活躍できる環境づくりに努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
55	生徒指導	県内公立学校の児童生徒の携帯電話・スマートフォン等の利用状況について伺いたい。	河野 哲也	公明党	30	9	県教育委員会では、県内公立学校の児童生徒を対象に2年に1回アンケートを実施し、児童生徒の携帯電話・スマートフォン等の利用の実態を把握しております。 平成29年度の調査では、1日1時間以上利用すると回答した児童生徒が44.7%あり、前回調査よりも5.3%増加をしております。特に、高校生では、1日2時間以上利用すると回答した生徒が30%を超えております。 携帯電話・スマートフォン等の使用目的としては、インターネットを利用した音楽やゲーム、SNS(エスエヌエス)等が多くを占めており、インターネットの利用時間が長くなっている傾向がうかがえることとあります。	人権同和教育課
56	生徒指導	インターネット利用上の問題に対して県教育委員会が行っている取組について伺いたい。	河野 哲也	公明党	30	9	県教育委員会では、インターネットの適切な利用に関するリーフレットを作成し、全ての公立学校に配付して、児童生徒や保護者への啓発を行っております。 また、県立学校等に「ITアドバイザー」を派遣し、学校や家庭だけでは対応が難しいSNS上でのトラブル等の問題について、教職員をはじめ、児童生徒や保護者に対する研修の充実を図っております。 さらに、県教育委員会の悩み相談窓口であります「ふれあいコール」では、ネット依存が疑われる相談があった場合、適切な利用方法や、医療機関等への相談について助言することとしております。	人権同和教育課
57	空調施設の整備	県内の市町村立小中学校における教室のエアコン設置について県の考えを伺いたい。	河野 哲也	公明党	30	9	市町村立小中学校の施設整備につきましては、耐震化や老朽化対策など、児童生徒の安全性や財政状況等を勘案し、優先度の高いものから、各市町村において計画的に整備が図られているところであります。 県教育委員会といたしましては、エアコンの設置は教育環境の改善につながるものでありますので、市町村教育委員会に対して、研修会や担当者会議など様々な機会を通じて、引き続き、国の補助制度等の情報提供を行ってまいりたいと考えております。	財務福利課

